

V 仕事と産業

項目	データ	全国順位
(就業状態)		
有業者(総数)	3,713,500人	5
第1次産業	63,300人	14
第2次産業	918,500人	5
第3次産業	2,563,700人	4
有業率	59.2%	14
女性有業率	48.1%	25
常用労働者月間現金給与総額(1人平均)	280,876円	32
有効求人倍率	0.76倍	46
(民営事業所)		
事業所数	249,078事業所	5
従業者数	2,577,264人	5
(農業)		
総農家数	72,957戸	11
耕地率	20.1%	4
農業総産出額	1,902億円	17
(工業)従業者4人以上の事業所		
事業所数	11,868事業所	4
従業者数	375,408人	4
製造品出荷額等	11,787,702百万円	7
(商業)		
事業所数	58,581事業所	6
従業者数	520,389人	5
年間商品販売額	14,333,482百万円	7
(県民経済計算)		
名目県内総生産	20,374,018百万円	5
実質経済成長率	0.3%	16
1人当たり県民所得	2,806千円	19

～本編より抜粋～



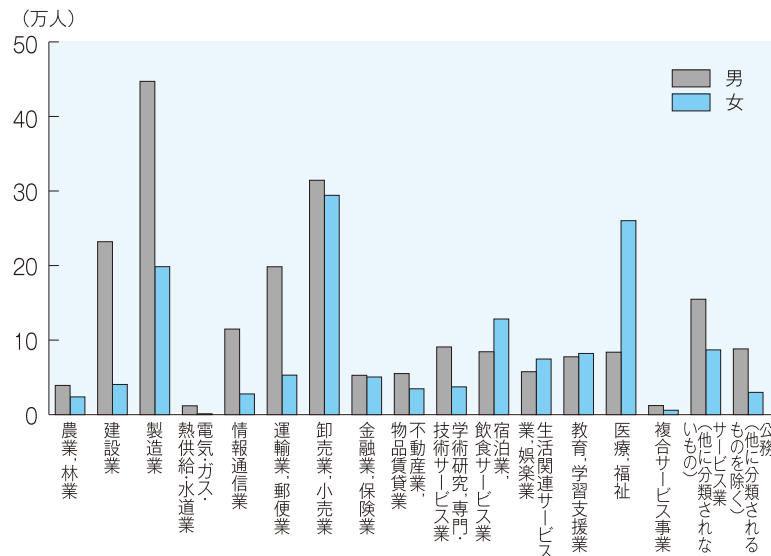
47 有業者

単 位	* 1 有業者(総数)		* 2 第1次産業		* 3 第2次産業		* 4 第3次産業	
	人	順位	人	順位	人	順位	人	順位
全 国	64 420 700		2 456 600		15 767 200		43 793 800	
北海道	2 628 000	7	152 800	1	464 200	10	1 918 300	7
青森県	657 500	29	85 000	8	134 300	35	423 600	31
岩手県	654 700	30	67 100	12	163 700	29	413 400	32
宮城県	1 157 800	15	50 600	20	275 400	21	797 600	14
秋田県	511 400	38	46 500	23	123 600	38	333 000	38
山形県	583 800	34	56 800	17	166 400	27	350 300	36
福島県	958 000	20	64 900	13	289 200	19	577 400	22
茨城県	1 488 300	11	88 400	7	439 000	11	911 200	12
栃木県	1 022 300	19	51 800	18	327 300	15	609 000	20
群馬県	1 029 000	18	51 400	19	325 900	16	620 700	18
埼玉県	3 713 500	5	63 300	14	918 500	5	2 563 700	4
千葉県	3 178 400	6	103 800	3	645 100	7	2 298 500	6
東京都	7 328 400	1	28 600	38	1 258 300	2	5 655 600	1
神奈川県	4 682 800	2	36 000	31	1 074 200	3	3 332 100	2
新潟県	1 187 700	14	72 800	11	340 800	13	753 100	15
富山県	564 800	36	19 500	43	183 600	25	345 500	37
石川県	603 500	33	18 700	44	165 300	28	401 800	33
福井県	422 900	43	15 300	47	132 200	36	264 600	43
山梨県	441 200	41	32 800	36	124 500	37	272 000	42
長野県	1 108 700	16	105 600	2	325 100	17	653 300	17
岐阜県	1 060 600	17	34 000	33	337 200	14	670 400	16
静岡県	1 947 100	10	88 700	5	625 000	8	1 186 200	10
愛知県	3 908 400	4	88 700	5	1 320 600	1	2 366 800	5
三重県	939 000	22	40 400	29	289 000	20	566 400	23
滋賀県	724 400	25	21 300	42	237 900	23	436 500	30
京都府	1 293 600	13	26 500	41	290 100	18	906 900	13
大阪府	4 310 300	3	16 400	46	1 025 700	4	3 034 400	3
兵庫県	2 622 500	8	40 600	28	686 500	6	1 794 700	8
奈良県	643 100	32	16 700	45	148 900	32	456 100	27
和歌山県	470 300	40	45 600	24	102 800	41	309 000	40
鳥取県	289 500	47	27 100	40	64 000	47	187 200	47
島根県	356 600	46	30 300	37	82 700	45	236 100	46
岡山県	948 200	21	44 100	25	253 300	22	618 800	19
広島県	1 399 700	12	47 300	22	381 700	12	925 100	11
山口県	684 500	26	33 800	34	170 800	26	460 800	26
徳島県	369 300	44	34 800	32	88 000	44	236 600	45
香川県	489 100	39	28 300	39	121 000	39	326 100	39
愛媛県	678 700	27	50 500	21	158 900	31	453 000	28
高知県	368 800	45	42 600	26	66 000	46	247 300	44
福岡県	2 444 000	9	79 900	10	499 900	9	1 780 600	9
佐賀県	424 400	42	41 800	27	102 400	42	273 800	41
長崎県	662 200	28	57 600	16	137 400	34	451 200	29
熊本県	879 300	23	95 100	4	186 900	24	580 900	21
大分県	571 300	35	39 000	30	138 200	33	377 800	34
宮崎県	553 700	37	58 700	15	115 100	40	371 900	35
鹿児島県	808 500	24	81 400	9	160 400	30	554 500	24
沖縄県	650 800	31	33 800	34	100 400	43	491 900	25

資料出所 *1~4「就業構造基本調査」総務省統計局HP

調査時点又は期間 調査周期
平成24年10月1日 5年

主な産業別有業者数 (平成24年10月1日現在)



資料：「就業構造基本調査」総務省統計局HP

上昇する第3次産業の有業者の割合

「就業構造基本調査」によると、平成24年10月1日現在の有業者数は、前回調査(平成19年)より14,800人減少して、3,713,500人でした。有業者の割合を産業3部門別にみると、第1次産業は63,300人で全体の1.8%(前回比0.2%減)、第2次産業は918,500人で25.9%(同1.7%減)、第3次産業は2,563,700人で72.3%(同1.9%増)でした。

有業者の多い産業は、男性は製造業、女性は卸売業,小売業

有業者数を産業分類(平成19年11月改定)別にみると、製造業が645,600人で最も多く、次いで卸売業,小売業608,600人、医療,福祉344,000人の順でした。男女別では、男性は製造業の447,100人、女性は卸売業,小売業の294,200人が最も多くなりました。

※表*1~4の全国値は、分類不能・不詳等の数値を含んだり、百人未満の位を四捨五入しているため、都道府県の合計とは一致しません。
※表*2~4の数値は、該当する産業の数値を単純に加算したもので、「分類不能の産業」を含みません。また、割合についても「分類不能の産業」を除いて算出しています。

~産業3部門の区分て?~

多くの統計調査に用いられる産業分類は、平成19年11月の改定で、大分類が20項目、中分類が99項目、小分類が529項目になりました。20項目の大分類を3つに分けると次のようになります。

- 第1次産業**…農業,林業,漁業
- 第2次産業**…鉱業,採石業,砂利採取業,建設業,製造業
- 第3次産業**…電気・ガス・熱供給・水道業,情報通信業,運輸業,郵便業,卸売業,小売業,金融業,保険業,不動産業,物品賃貸業,学術研究,専門・技術サービス業,宿泊業,飲食サービス業,生活関連サービス業,娯楽業,教育,学習支援業,医療,福祉,複合サービス事業,サービス業(他に分類されないもの),公務(他に分類されるものを除く)

※分類不能の産業は、上記3部門に含まれません。また、「日本標準産業分類」は、産業構造の変化に伴い、それに適合するよう見直し、改定作業を行っています。(すでに平成25年10月に改定され、新しいものが平成26年4月1日から施行されています)



おしえてコバトン

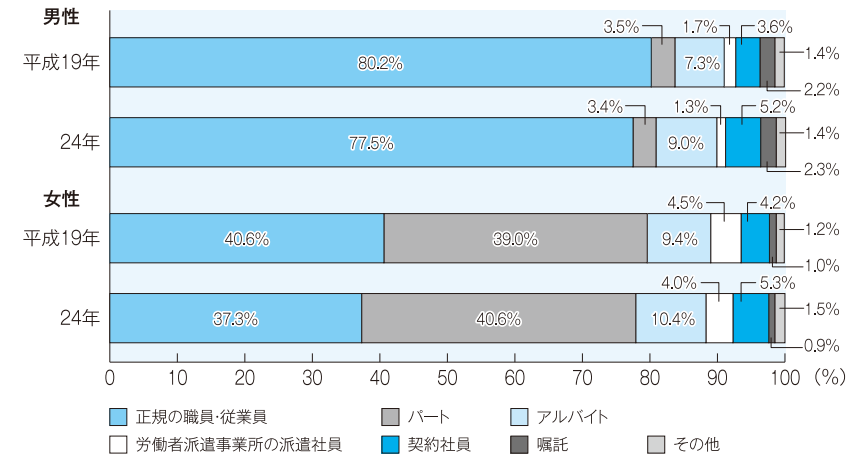
48 就業状態

単 位	* 1 有業率		* 2 女性有業率		* 3 正規の職員・従業員比率 (役員を除く)		* 4 非正規の職員・従業員比率 (役員を除く)	
	%	順位	%	順位	%	順位	%	順位
全 国	58.1		48.2		61.8		38.2	
北海道	54.7	41	44.7	45	57.2	46	42.8	2
青森県	55.7	34	46.9	33	62.1	27	37.9	21
岩手県	57.4	23	48.3	24	62.4	24	37.6	23
宮城県	57.3	24	46.9	33	60.7	37	39.3	11
秋田県	54.2	46	44.8	43	64.7	8	35.3	39
山形県	58.1	19	49.8	12	64.2	14	35.8	34
福島県	56.1	32	46.0	40	65.2	5	34.7	43
茨城県	58.3	18	47.5	29	61.4	32	38.6	15
栃木県	59.3	13	48.7	18	63.3	17	36.7	29
群馬県	59.7	9	50.2	10	61.7	29	38.3	19
埼玉県	59.2	14	48.1	25	60.4	40	39.6	8
千葉県	58.9	16	47.9	27	60.6	38	39.4	10
東京都	62.5	1	52.2	2	64.3	12	35.7	35
神奈川県	59.4	12	48.4	22	61.8	28	38.2	20
新潟県	57.9	21	48.7	18	65.9	4	34.1	44
富山県	59.8	8	51.1	4	67.1	2	32.9	46
石川県	60.1	7	52.2	2	64.4	10	35.6	37
福井県	61.4	2	53.0	1	67.3	1	32.7	47
山梨県	59.5	11	50.4	9	60.5	39	39.5	9
長野県	60.2	5	51.1	4	61.2	34	38.8	14
岐阜県	59.7	9	50.9	6	62.3	26	37.7	22
静岡県	60.3	4	50.8	7	62.4	24	37.6	23
愛知県	61.4	2	50.7	8	62.7	23	37.3	25
三重県	59.0	15	49.3	14	61.4	32	38.6	15
滋賀県	60.2	5	49.5	13	61.6	30	38.4	18
京都府	56.5	29	47.0	31	58.2	45	41.8	3
大阪府	56.0	33	46.1	39	58.7	44	41.3	4
兵庫県	54.5	43	43.8	46	61.0	35	39.0	12
奈良県	53.2	47	42.5	47	60.3	41	39.7	7
和歌山県	54.5	43	44.8	43	61.5	31	38.5	17
鳥取県	57.5	22	49.2	16	63.8	16	36.1	32
島根県	58.0	20	48.9	17	64.9	7	35.1	41
岡山県	56.7	28	47.9	27	63.3	17	36.7	29
広島県	57.0	27	46.9	33	63.2	20	36.8	26
山口県	54.8	40	45.2	42	63.9	15	36.1	32
徳島県	54.3	45	46.3	37	66.3	3	33.7	45
香川県	57.1	26	48.1	25	64.7	8	35.3	39
愛媛県	55.0	39	46.4	36	63.3	17	36.7	29
高知県	55.7	34	48.5	21	63.2	20	36.8	26
福岡県	55.7	34	47.0	31	60.0	42	40.0	5
佐賀県	58.9	16	50.2	10	65.0	6	35.0	42
長崎県	54.6	42	46.2	38	64.3	12	35.7	35
熊本県	56.5	29	48.7	18	63.2	20	36.8	26
大分県	55.5	37	46.0	40	64.4	10	35.6	37
宮崎県	57.2	25	49.3	14	61.0	35	39.0	12
鹿児島県	55.5	37	47.4	30	60.0	42	40.0	5
沖縄県	56.2	31	48.4	22	55.5	47	44.5	1

資料出所 *1~4「就業構造基本調査」総務省統計局HP

調査時点又は期間 調査周期
平成24年10月1日 5年

雇用形態別雇用者数構成比 (各年10月1日現在)



注)雇用者総数(役員を除く)に対する割合。
資料:「就業構造基本調査」総務省統計局HP

若年男性の有業率が上昇

「就業構造基本調査」によると、平成24年10月1日現在の有業率(15歳以上人口に占める有業者の割合)は、前回調査(平成19年)より1.8ポイント低下して59.2%でした。有業率については、全ての都道府県で低下しました。男女別にみると、男性70.5%、女性48.1%で、男性は全国平均(68.8%)を上回りましたが、女性は全国平均(48.2%)を下回りました。

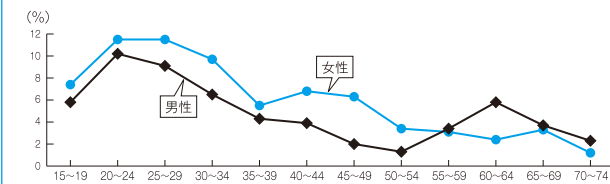
年齢階級別にみると、男性は、全国平均が全ての年齢階級で、前回調査より低下しているのに対し、本県は34歳までの若年層で前回調査より上昇しました。女性は30~44歳、50~74歳の年齢階級で前回調査より上昇しました。

「非正規の職員・従業員」の割合が上昇

雇用者(役員を除く)のうち「正規の職員・従業員」の割合は、前回調査より3.1ポイント低下して60.4%(全国平均61.8%)、「非正規の職員・従業員」の割合は、前回調査より3.2ポイント上昇して39.6%(全国平均38.2%)でした。この「正規の職員・従業員」の割合が低下し、「非正規の職員・従業員」の割合が上昇するという傾向は、全ての都道府県でみられました。

~男女別年齢階級別転職者比率~

「平成24年就業構造基本調査」によると、本県の有業者のうち過去1年以内に転職した者の割合は、男女とも20~24歳が最も高くなりました。男性はそれ以降徐々に下がっていき、55~59歳でまた高くなります。女性も徐々に下がっていき、40~49歳で高くなっています。また、50~54歳までは女性が男性を上回っていますが、55~59歳で男女が逆転しました。



資料:「就業構造基本調査」総務省統計局HP



おしえてコバトン

49 給与・労働時間

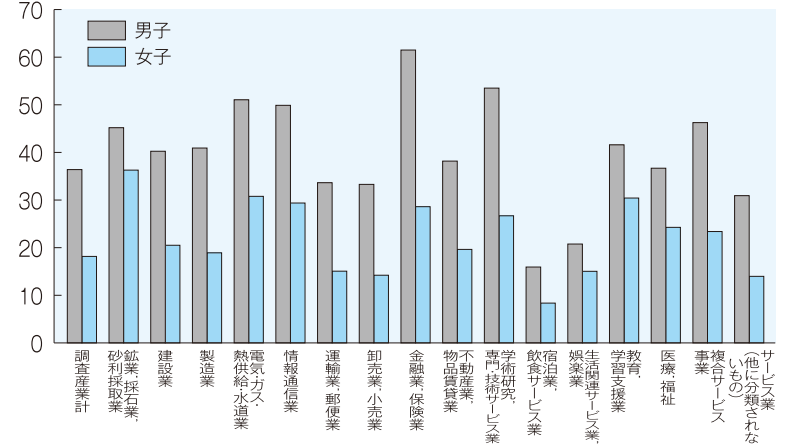
単 位	* 1 常用労働者 月間現金給与総額 (1人平均)		* 2 常用労働者 月間総実労働時間 (1人平均)		* 3 常用労働者のうち パートタイム労働者 月間現金給与総額 (1人平均)		* 4 常用労働者のうち パートタイム労働者 月間総実労働時間 (1人平均)	
	円	順位	時間	順位	円	順位	時間	順位
全 国	316 567		145.1		96 991		90.3	
北海道	281 153	31	150.8	14	95 318	25	99.5	13
青森県	254 237	44	155.1	4	97 752	16	110.5	1
岩手県	283 378	30	158.0	1	101 687	6	105.4	3
宮城県	302 712	14	150.1	19	99 711	10	99.7	11
秋田県	266 606	41	152.0	9	94 875	28	105.2	4
山形県	277 233	35	156.4	2	98 449	14	104.8	5
福島県	304 017	12	156.3	3	100 675	7	106.8	2
茨城県	311 867	6	151.8	11	102 691	3	97.7	15
栃木県	307 168	10	149.9	22	96 196	22	95.7	21
群馬県	294 292	23	150.4	18	102 312	4	96.2	18
埼玉県	280 876	32	137.9	46	96 112	23	88.6	38
千葉県	291 216	25	138.3	44	100 479	8	89.1	37
東京都	412 977	1	145.2	38	105 028	1	83.7	46
神奈川県	322 342	4	138.2	45	97 235	19	83.6	47
新潟県	289 977	26	150.6	15	94 096	31	94.5	26
富山県	306 609	11	150.6	15	93 846	33	94.8	24
石川県	295 152	21	148.6	30	98 441	15	92.4	32
福井県	295 690	20	155.0	5	104 429	2	101.3	8
山梨県	285 622	29	146.8	34	100 109	9	96.3	17
長野県	294 085	24	149.0	26	99 687	11	97.4	16
岐阜県	278 282	34	144.7	39	94 473	29	92.3	33
静岡県	308 510	9	146.0	36	92 983	35	87.8	41
愛知県	334 438	3	146.2	35	95 253	26	86.2	42
三重県	316 102	5	148.8	28	92 975	36	89.6	36
滋賀県	309 564	7	143.6	40	95 546	24	85.7	43
京都府	288 991	27	139.7	43	92 034	38	84.3	45
大阪府	335 304	2	143.0	41	97 045	20	88.5	39
兵庫県	300 322	16	140.8	42	95 250	27	88.5	39
奈良県	264 538	42	136.4	47	88 465	45	85.2	44
和歌山県	288 831	28	145.9	37	93 656	34	93.2	29
鳥取県	272 103	37	149.4	24	97 371	18	99.7	11
島根県	280 677	33	154.2	7	102 214	5	103.6	6
岡山県	303 418	13	151.2	13	98 799	13	96.1	19
広島県	309 537	8	147.5	33	93 953	32	91.5	35
山口県	297 070	19	148.0	31	91 949	39	92.2	34
徳島県	298 085	18	151.5	12	94 429	30	98.2	14
香川県	302 372	15	150.1	19	99 194	12	94.3	28
愛媛県	268 151	39	149.3	25	91 839	40	94.6	25
高知県	295 001	22	152.0	9	90 345	43	95.7	21
福岡県	300 209	17	148.8	28	92 538	37	94.5	26
佐賀県	271 825	38	154.4	6	97 445	17	99.9	10
長崎県	252 310	46	149.5	23	96 803	21	96.1	19
熊本県	275 739	36	152.3	8	91 212	41	101.6	7
大分県	267 438	40	149.0	26	84 042	46	92.6	31
宮崎県	253 499	45	150.6	15	81 914	47	93.2	29
鹿児島県	257 851	43	150.0	21	90 685	42	95.6	23
沖縄県	236 220	47	148.0	31	90 004	44	101.3	8

資料出所 *1~4「毎月勤労統計調査年報(地方調査)」厚生労働省

調査時点又は期間 調査周期
平成26年平均 毎年

産業大分類別常用労働者の1人平均月間現金給与総額(平成26年)

(万円)



資料：「埼玉県の賃金・労働時間及び雇用の動き」県統計課

1人平均月間現金給与総額 3年ぶりに増加

「毎月勤労統計調査年報(地方調査)」及び「埼玉県の賃金・労働時間及び雇用の動き」によると、平成26年の常用労働者1人平均の月間現金給与総額は280,876円で、平成22年を100とする指数で前年と比べると、0.1%増加しました。

男女別にみると、男子は363,943円、女子は181,636円でした。男子を100とした場合の女子の割合は49.9で、格差は前年(49.0)より0.9ポイント縮小しました。

1人平均の月間総実労働時間は、平成22年を100とする指数で前年と比べると、0.1%増加して137.9時間でした。

また、常用労働者のうちパートタイム労働者の1人平均月間現金給与総額は96,112円、一般労働者は396,643円となり、一般労働者を100とした場合のパートタイム労働者の割合は24.2で、格差は前年(24.6)より0.4ポイント拡大しました。1人平均月間総実労働時間は、パートタイム労働者が88.6時間、一般労働者が168.8時間となり、一般労働者を100とした場合のパートタイム労働者の割合は52.5で、格差は前年(53.2)より0.7ポイント拡大しました。

一般労働者 「常用労働者」のうち「パートタイム労働者」を除いた労働者。

※表*1~4及びグラフの値は、常用労働者5人以上規模の事業所に関する数値です。

～最低賃金制度～

最低賃金制度とは、最低賃金法に基づき国が賃金の最低額を定め、使用者は、その最低賃金以上の賃金を労働者に支払わなければならないとする制度です。

最低賃金には、産業や職種にかかわらず、各都道府県内の事業場で働くすべての労働者とその使用者に対して適用され、各都道府県に1つずつ定められた「地域別最低賃金」と、特定地域内の特定の産業に従事する労働者を対象に定められた「特定(産業別)最低賃金」の2種類があります。「特定(産業別)最低賃金」は「地域別最低賃金」よりも高い金額水準で定められ、地域別と特定(産業別)の両方の最低賃金が同時に適用される労働者には、使用者は高い方の最低賃金以上の賃金を支払わなければなりません。

平成27年10月1日から本県の地域別最低賃金(時間額)は、平成26年度より18円引き上げられて820円となりました。愛知県と並び、東京都(907円)、神奈川県(905円)、大阪府(858円)に次ぐ全国で4番目に高い額となっています。

資料：厚生労働省HP



おしえてコバトン

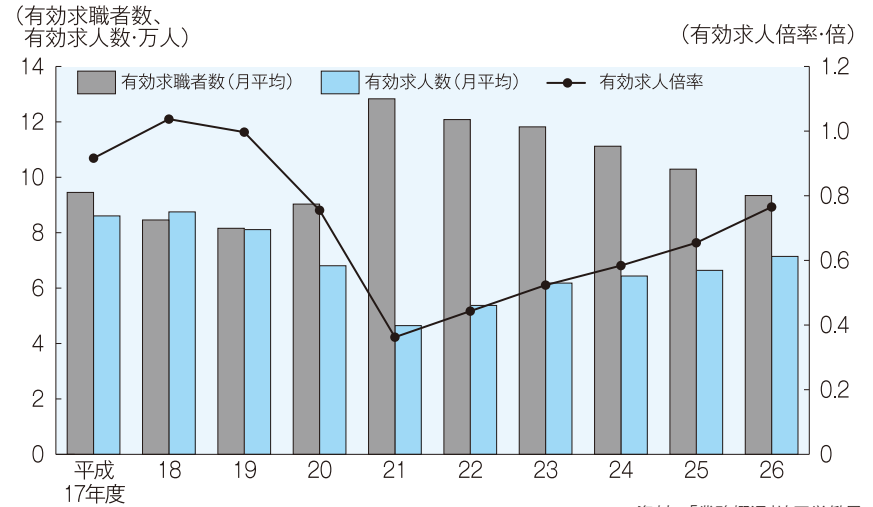
50 求人・求職

単 位	* 1 有効求人倍率		* 2 新規求人倍率		* 3 就職率		* 4 雇用保険受給者実人員	
	倍	順位	倍	順位	%	順位	人	順位
全 国	1.11		1.69		33.4		494 313	
北海道	0.88	40	1.23	44	24.7	46	24 344	6
青森県	0.81	44	1.16	46	37.9	24	6 783	23
岩手県	1.10	20	1.54	25	45.7	2	5 084	34
宮城県	1.28	11	1.85	11	36.3	26	8 936	14
秋田県	0.94	33	1.42	34	44.7	3	4 500	36
山形県	1.22	13	1.71	17	43.4	6	4 349	37
福島県	1.45	4	1.94	8	40.7	12	6 742	24
茨城県	1.08	24	1.53	28	33.2	34	9 340	13
栃木県	0.97	31	1.45	32	34.6	31	7 665	20
群馬県	1.16	16	1.68	18	35.8	27	6 472	25
埼玉県	0.76	46	1.20	45	25.5	45	24 165	7
千葉県	0.91	36	1.51	29	30.0	42	19 175	9
東京都	1.61	1	2.58	1	27.6	44	45 855	1
神奈川県	0.86	42	1.33	39	23.8	47	30 518	3
新潟県	1.17	14	1.63	23	39.9	16	8 497	17
富山県	1.39	7	1.97	7	42.9	9	3 705	41
石川県	1.41	6	2.07	6	40.5	13	4 611	35
福井県	1.50	3	2.08	5	51.6	1	2 796	46
山梨県	0.93	35	1.37	37	33.4	33	3 270	44
長野県	1.14	17	1.82	12	38.9	20	8 577	16
岐阜県	1.34	8	1.92	9	35.4	28	6 890	22
静岡県	1.10	20	1.68	18	31.9	37	15 118	10
愛知県	1.53	2	2.32	2	28.6	43	26 044	4
三重県	1.24	12	1.79	13	32.7	36	7 661	21
滋賀県	0.98	30	1.47	31	35.4	28	5 758	30
京都府	1.06	25	1.65	21	31.6	40	10 925	12
大阪府	1.12	18	1.76	15	31.9	37	35 945	2
兵庫県	0.91	36	1.41	35	32.9	35	23 276	8
奈良県	0.89	38	1.36	38	34.0	32	5 454	32
和歌山県	1.00	28	1.54	25	40.4	14	3 922	39
鳥取県	1.01	27	1.54	25	43.0	7	2 681	47
島根県	1.17	14	1.78	14	43.5	5	3 143	45
岡山県	1.43	5	2.09	4	37.5	25	7 676	19
広島県	1.29	10	2.18	3	39.2	19	11 799	11
山口県	1.09	22	1.64	22	39.4	17	5 369	33
徳島県	1.09	22	1.76	15	43.0	7	3 586	42
香川県	1.34	8	1.90	10	38.8	21	4 322	38
愛媛県	1.11	19	1.68	18	38.0	23	6 024	29
高知県	0.84	43	1.33	39	35.4	28	3 567	43
福岡県	1.00	28	1.50	30	31.9	37	24 421	5
佐賀県	0.89	38	1.31	41	40.8	11	3 821	40
長崎県	0.87	41	1.29	42	38.4	22	6 461	26
熊本県	1.02	26	1.61	24	39.4	17	8 653	15
大分県	0.94	33	1.40	36	42.5	10	6 125	28
宮崎県	0.95	32	1.44	33	44.7	3	5 680	31
鹿児島県	0.78	45	1.24	43	40.2	15	8 253	18
沖縄県	0.73	47	1.16	46	30.7	41	6 357	27

資料出所
* 1～3「労働市場年報」厚生労働省
* 4 「雇用保険事業年報」厚生労働省HP

調査時点又は期間
平成26年度
平成26年度月平均
調査周期
毎年
毎年

求人・求職者数及び有効求人倍率



有効求人倍率 5年連続上昇

「労働市場年報」及び「埼玉労働局業務概況」によると、平成26年度の有効求人倍率は0.76倍(有効求職者数1,120,923人、有効求人人数857,319人)で、前年度を0.11ポイント上回り、5年連続上昇しました。

また、新規求人倍率も1.20倍(新規求職申込件数254,020件、新規求人人数304,554人)と前年度を0.15ポイント上回りました。

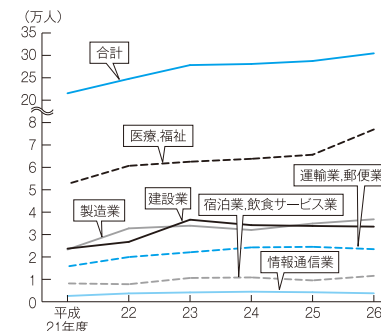
就職率は25.5%(就職件数64,680件)で、前年度を0.80ポイント上回りました。

「雇用保険事業年報」によると、平成26年度月平均の雇用保険受給者実人員は24,165人で、前年度より3,826人減少し、全国第7位でした。

有効求人倍率 有効求人人数÷有効求職者数
新規求人倍率 新規求人人数÷新規求職申込件数
就職率 就職件数÷新規求職申込件数×100

※表*1～3及びグラフの値は、新規学卒者を除き、パートタイムを含みます。

～新規求人数の推移～



県内公共職業安定所で受け付けた平成26年度の新規求人人数は、304,554人で前年度(287,423人)より6.0%増加し、5年連続の増加となりました。

産業別に主なものをみると、「宿泊業、飲食サービス業」が前年度と比べて21.3%増加、「医療、福祉」が同17.2%増加となりました。

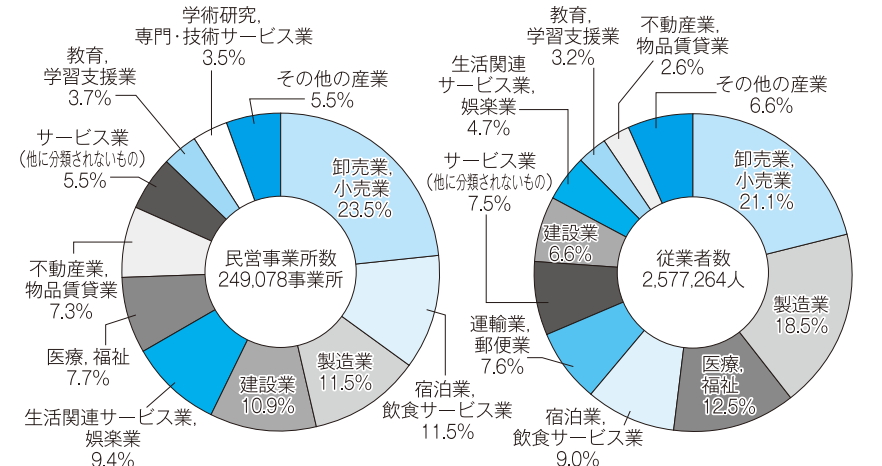
一方で、「情報通信業」が同10.9%の減少、「運輸業、郵便業」が同4.3%の減少となりました。また、新規求人人数の中で最も多い産業は、「医療、福祉」(76,935人)で全体の25.3%を占めています。



51 事業所

産業大分類別民営事業所数、従業者数構成比 (平成26年7月1日現在)

単 位	* 1 民営事業所数		* 2 民営事業所新設事業所数		* 3 民営事業所本所・本社・本店数		* 4 民営事業所従業者数	
	事業所	順位	事業所	順位	事業所	順位	人	順位
全 国	5 541 634		201 751		351 854		57 427 704	
北海道	233 037	6	8 230	8	13 993	6	2 206 038	8
青森県	59 958	30	1 913	32	3 224	31	508 770	33
岩手県	59 500	31	2 256	26	3 560	27	536 313	31
宮城県	99 539	17	4 160	12	5 778	17	1 010 795	15
秋田県	50 457	37	1 371	39	2 655	38	418 534	39
山形県	57 515	32	1 583	37	2 928	35	480 627	35
福島県	87 931	20	2 519	24	4 471	21	803 372	22
茨城県	119 168	12	3 382	16	5 969	14	1 229 335	12
栃木県	88 879	19	2 724	22	4 346	23	871 483	19
群馬県	93 367	18	2 759	21	4 652	19	898 036	17
埼玉県	249 078	5	9 135	6	13 778	8	2 577 264	5
千葉県	194 877	9	7 421	9	10 751	9	2 103 767	9
東京都	653 819	1	27 371	1	61 471	1	9 185 292	1
神奈川県	299 573	4	12 628	4	19 715	4	3 502 634	4
新潟県	116 715	14	3 552	14	6 334	13	1 034 596	14
富山県	53 414	35	1 361	40	3 186	33	510 210	32
石川県	61 799	29	1 943	30	3 375	30	544 250	29
福井県	42 848	42	1 071	45	2 350	40	376 204	41
山梨県	44 056	41	1 118	42	1 968	44	366 543	42
長野県	109 493	15	3 040	18	5 902	15	934 622	16
岐阜県	101 760	16	3 092	17	5 823	16	883 070	18
静岡県	178 889	10	6 196	10	10 027	10	1 739 632	10
愛知県	320 608	3	12 836	3	21 961	3	3 757 267	3
三重県	80 173	22	2 547	23	4 151	24	806 988	21
滋賀県	56 704	33	1 950	29	3 189	32	604 553	25
京都府	119 145	13	3 708	13	7 225	12	1 153 495	13
大阪府	413 110	2	16 512	2	31 322	2	4 487 792	2
兵庫県	224 343	7	8 944	7	13 784	7	2 215 370	7
奈良県	48 034	40	1 699	35	2 583	39	442 684	37
和歌山県	48 411	39	1 338	41	2 309	41	378 487	40
鳥取県	26 533	47	871	47	1 595	47	230 465	47
島根県	35 971	46	1 087	44	2 167	42	292 310	45
岡山県	82 145	21	2 346	25	4 989	18	823 920	20
広島県	130 789	11	4 749	11	8 170	11	1 296 824	11
山口県	63 240	28	2 199	27	3 792	26	586 263	26
徳島県	37 298	44	1 035	46	1 948	45	312 289	44
香川県	48 510	38	1 637	36	2 842	37	437 572	38
愛媛県	65 145	26	1 805	33	3 392	29	573 320	27
高知県	36 668	45	1 104	43	1 893	46	284 802	46
福岡県	219 212	8	10 099	5	14 241	5	2 237 808	6
佐賀県	38 335	43	1 458	38	2 113	43	353 609	43
長崎県	63 652	27	2 115	28	3 799	25	559 425	28
熊本県	77 119	24	2 848	19	4 393	22	709 545	23
大分県	54 521	34	1 733	34	2 948	34	487 503	34
宮崎県	53 269	36	1 925	31	2 890	36	453 108	36
鹿児島県	77 863	23	2 845	20	4 507	20	677 846	24
沖縄県	65 164	25	3 536	15	3 395	28	543 072	30



資料：「経済センサス-基礎調査」総務省統計局HP

民営事業所数及び従業者数、ともに全国第5位

「経済センサス-基礎調査」によると、平成26年7月1日現在の民営事業所数は249,078事業所、従業者数は2,577,264人で、ともに全国第5位でした。また、平成25年以降に新設された民営事業所数は9,135事業所で全国第6位、本所・本社・本店数は13,778事業所で全国第8位でした。

民営事業所数及び従業者数、ともに卸売業、小売業が最多

民営事業所数を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が58,581事業所で最も多く、次いで、「宿泊業、飲食サービス業」が28,628事業所、「製造業」が28,571事業所、「建設業」が27,107事業所、「生活関連サービス業、娯楽業」が23,496事業所と続き、これら5産業で全体の66.8%を占めています。

従業者数を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が543,077人と最も多く、次いで、「製造業」が477,329人、「医療、福祉」が323,026人、「宿泊業、飲食サービス業」が232,637人、「運輸業、郵便業」が195,976人と続き、これら5産業で全体の68.8%を占めています。

※表*2の値は、調査日現在に存在した事業所のうち、平成25年1月1日以降に開設した事業所数です。

◆都道府県別事業所数トップ5◆

単位：事業所

順位	業務用機械器具製造業	非鉄金属製造業	印刷業	倉庫業	床・内装工事業	専門料理店
1	東京都 2,056	大阪府 760	東京都 5,769	大阪府 1,160	東京都 4,100	東京都 29,559
2	埼玉県 997	埼玉県 635	大阪府 3,001	東京都 1,017	大阪府 1,722	大阪府 13,053
3	愛知県 735	東京都 617	愛知県 1,566	埼玉県 938	神奈川県 1,714	神奈川県 11,256
4	神奈川県 725	愛知県 395	埼玉県 1,485	神奈川県 818	埼玉県 1,645	愛知県 10,802
5	大阪府 713	静岡県 276	神奈川県 952	愛知県 759	愛知県 1,491	埼玉県 8,241

資料：「平成26年経済センサス-基礎調査」総務省統計局HP

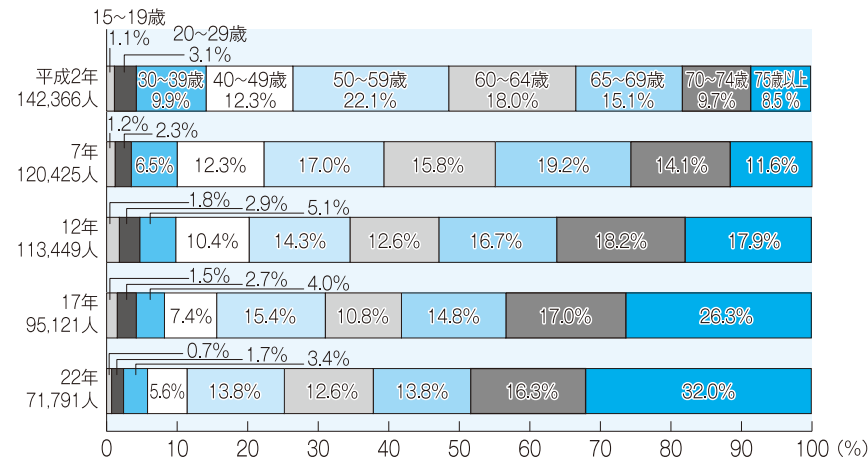
資料出所 *1~4「経済センサス-基礎調査」総務省統計局HP

調査時点又は期間 調査周期
平成26年7月1日 5年

52 農業

農業就業人口の年齢構成比 (各年2月1日現在)

単 位	* 1 総農家数		* 2 耕地面積		* 3 耕作放棄地面積		* 4 耕地率	
	戸	順位	ha	順位	ha	順位	%	順位
全 国	2 527 948		4 496 000		395 981		12.1	
北海道	51 203	24	1 147 000	1	17 632	4	14.6	13
青森県	54 210	21	153 300	4	15 212	6	15.9	10
岩手県	76 377	8	151 100	5	13 933	7	9.9	25
宮城県	65 633	16	129 400	8	9 720	17	17.8	6
秋田県	59 971	19	149 500	6	7 411	24	12.8	19
山形県	53 477	22	121 100	11	7 443	23	13.0	18
福島県	96 598	3	144 000	7	22 394	1	10.4	22
茨城県	103 221	2	170 900	3	21 120	2	28.0	1
栃木県	64 337	17	124 500	10	8 830	19	19.4	5
群馬県	57 252	20	71 900	19	13 901	8	11.3	21
埼玉県	72 957	11	76 300	17	12 395	10	20.1	4
千葉県	73 716	9	126 800	9	17 963	3	24.6	2
東京都	13 099	47	7 130	47	991	47	3.3	47
神奈川県	27 996	41	19 600	45	2 588	42	8.1	34
新潟県	92 287	5	172 000	2	9 452	18	13.7	15
富山県	29 634	38	58 800	24	2 154	43	13.8	14
石川県	26 411	43	42 100	33	6 094	28	10.1	24
福井県	27 523	42	40 600	34	1 738	45	9.7	27
山梨県	36 805	32	24 200	43	5 785	29	5.4	44
長野県	117 316	1	108 900	14	17 146	5	8.0	35
岐阜県	70 770	12	56 900	25	5 490	31	5.4	44
静岡県	70 283	13	67 900	20	12 494	9	8.7	33
愛知県	84 028	6	76 900	16	8 378	20	14.9	12
三重県	52 355	23	60 200	23	7 223	25	10.4	22
滋賀県	36 017	33	52 600	29	2 073	44	13.1	16
京都府	35 622	35	31 000	39	2 850	41	6.7	40
大阪府	26 360	44	13 200	46	1 665	46	6.9	39
兵庫県	95 499	4	75 000	18	5 748	30	8.9	29
奈良県	28 563	40	21 800	44	3 595	39	5.9	42
和歌山県	33 799	36	33 700	38	4 228	36	7.1	38
鳥取県	31 953	37	34 700	37	3 616	38	9.9	25
島根県	39 467	30	37 500	36	6 629	27	5.6	43
岡山県	73 498	10	66 400	22	11 075	15	9.3	28
広島県	66 321	15	56 000	27	11 325	14	6.6	41
山口県	43 171	28	48 400	32	8 169	22	7.9	36
徳島県	35 797	34	30 100	41	4 464	35	7.3	37
香川県	39 790	29	31 000	39	5 155	32	16.5	9
愛媛県	50 234	25	50 400	30	10 416	16	8.9	29
高知県	29 619	39	28 100	42	3 920	37	4.0	46
福岡県	61 981	18	84 500	15	7 189	26	16.9	7
佐賀県	25 108	45	53 000	28	4 777	33	21.7	3
長崎県	38 745	31	49 100	31	11 742	13	11.9	20
熊本県	66 869	14	114 100	13	12 032	11	15.4	11
大分県	46 623	26	56 600	26	8 373	21	8.9	29
宮崎県	45 804	27	67 900	20	4 678	34	8.8	32
鹿児島県	78 102	7	120 800	12	11 778	12	13.1	16
沖縄県	21 547	46	38 600	35	2 994	40	16.9	7



注)平成2年のみ16歳以上を集計している。
資料:「農林業センサス」農林水産省HP

総農家数、農業就業人口は減少傾向

「農林業センサス」によると、平成22年2月1日現在の総農家数は72,957戸(販売農家数44,514戸、自給的農家数28,443戸)で、前回調査(平成17年)より6,316戸減少し、全国第11位でした。総農家数は年々減少し、平成2年と比べると、30.0%も減少しています。その内訳をみると、販売農家数は45.6%も減少し、その反面、自給的農家数は26.7%増加しています。

農業就業人口(農業従事者のうち、主として農業に従事している人)も年々減少しており、平成2年と比べると平成22年は半減しています。年齢構成も高齢化が進み、平成2年は75歳以上が8.5%だったものが、平成22年は32.0%にもなりました。

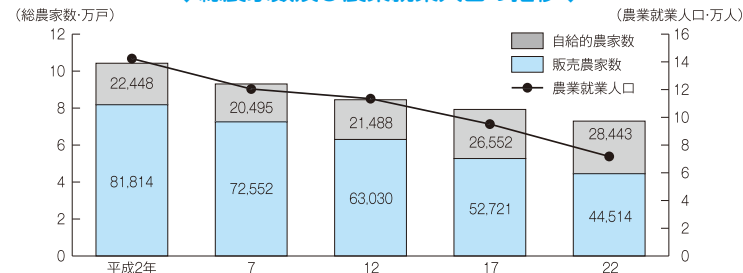
耕作放棄地面積は、前回調査(平成17年)より81ha増加して、12,395haとなり全国第10位でした。

耕地率は全国第4位

「農林水産統計データ」によると、平成27年7月15日現在の耕地面積(田畑計)は、前年より700ha減少し、76,300ha(田面積42,300ha、畑面積34,000ha)で全国第17位でした。耕地率は、前年より0.2ポイント低下して、20.3%で全国第4位でした。

- 販売農家** 経営耕地面積が30a以上又は農産物販売金額が50万円以上の農家。
- 自給的農家** 経営耕地面積が30a未満かつ農産物販売金額が50万円未満の農家。
- 耕作放棄地** 以前耕地であったもので、過去1年以上作物を栽培せず、この数年の間に再び作付けする考えのない土地。
- 耕地率** 総土地面積のうち、耕地面積(田畑計)が占める割合。

◆総農家数及び農業就業人口の推移◆



注)総農家数=販売農家数+自給的農家数
資料:「農林業センサス」農林水産省HP

資料出所
* 1.3 「農林業センサス」農林水産省HP
* 2.4 「農林水産統計データ」農林水産省HP

調査時点又は期間
平成22年2月1日
平成27年7月15日
調査周期
5年
毎年

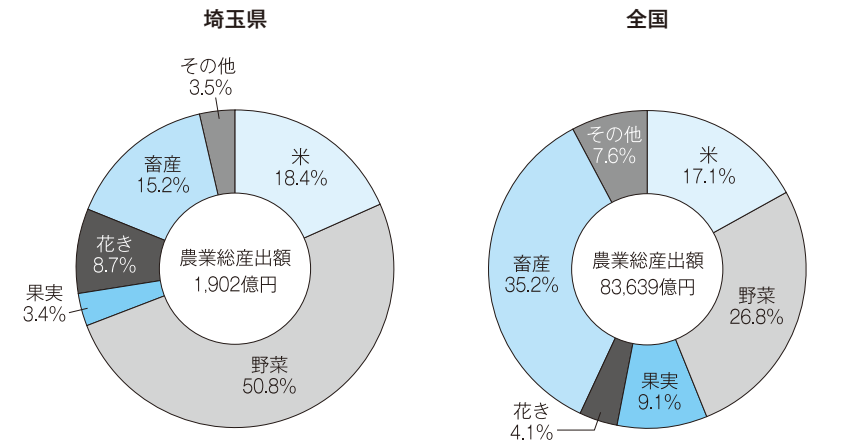
53 農産物

部門別農業産出額構成比 (平成26年)

単 位	* 1 農業総産出額		* 2 米産出額		* 3 野菜産出額		* 4 畜産産出額	
	億円	順位	億円	順位	億円	順位	億円	順位
全 国	83 639		14 343		22 421		29 448	
北海道	11 110	1	1 105	2	2 116	1	6 032	1
青森県	2 879	8	388	13	668	12	880	11
岩手県	2 352	11	471	9	250	27	1 410	4
宮城県	1 629	19	602	6	245	28	690	12
秋田県	1 473	22	773	3	235	30	332	26
山形県	2 128	16	668	5	355	22	357	25
福島県	1 837	18	529	8	452	17	475	19
茨城県	4 292	2	762	4	1 707	2	1 200	6
栃木県	2 495	9	467	10	803	9	991	9
群馬県	2 335	12	114	36	920	7	1 040	8
埼玉県	1 902	17	350	16	967	6	289	31
千葉県	4 151	4	585	7	1 611	3	1 248	5
東京都	295	47	1	47	173	35	21	47
神奈川県	781	35	35	45	433	18	153	36
新潟県	2 448	10	1 296	1	383	21	534	15
富山県	581	40	377	14	52	47	90	40
石川県	475	43	236	22	90	43	92	39
福井県	400	45	250	20	66	46	45	45
山梨県	797	34	49	44	106	42	74	42
長野県	2 322	13	402	11	837	8	301	29
岐阜県	1 099	27	198	27	324	25	432	21
静岡県	2 154	15	173	30	598	13	502	17
愛知県	3 010	7	250	20	1 011	5	906	10
三重県	1 056	29	216	25	160	36	411	22
滋賀県	554	41	302	18	85	45	112	38
京都府	663	37	150	33	254	26	141	37
大阪府	320	46	77	42	141	38	23	46
兵庫県	1 491	20	401	12	414	19	542	13
奈良県	402	44	86	41	116	41	57	43
和歌山県	952	32	76	43	155	37	49	44
鳥取県	653	38	110	37	193	32	246	33
島根県	531	42	159	32	90	43	213	34
岡山県	1 235	24	271	19	188	33	536	14
広島県	1 086	28	203	26	182	34	509	16
山口県	614	39	197	28	129	39	201	35
徳島県	953	31	98	39	348	23	268	32
香川県	758	36	96	40	236	29	314	27
愛媛県	1 186	26	126	34	198	31	303	28
高知県	962	30	99	38	574	14	79	41
福岡県	2 170	14	349	17	772	10	400	24
佐賀県	1 230	25	226	23	404	20	295	30
長崎県	1 477	21	117	35	466	16	499	18
熊本県	3 283	6	353	15	1 191	4	1 070	7
大分県	1 268	23	217	24	347	24	447	20
宮崎県	3 326	5	173	30	748	11	1 983	3
鹿児島県	4 263	3	183	29	506	15	2 710	2
沖縄県	901	33	5	46	123	40	411	22

資料出所 *1~4 「農林水産統計データ」農林水産省HP

調査時点又は期間 調査周期 平成26年 毎年



資料：「農林水産統計データ」農林水産省HP

農業総産出額の50.8%を占める野菜

「農林水産統計データ」によると、平成26年の農業総産出額は1,902億円で、部門別では野菜が最も多く、全体の50.8%に当たる967億円で、全国第6位でした。次いで、米350億円(18.4%)、畜産289億円(15.2%)、花き165億円(8.7%)、果実65億円(3.4%)の順でした。

※表*1~4の全国値は、都道府県値の合計ではなく、「農業総産出額(全国)」を用いました。

~主要農産物の産出額等データ(平成26年産)~

農業総産出額 1,902億円 (全国第17位)

順位	品目	産出額
1位	米	350億円
2位	ねぎ	179億円
3位	ほうれんそう	136億円
4位	きゅうり	114億円
5位	鶏卵	107億円
6位	さといも	77億円
7位	豚	69億円
8位	生乳	65億円
9位	こまつな	53億円
10位	トマト	47億円

野菜 967億円(全国第6位)

品目	収穫量	全国順位
こまつな	17,700t	1位
ねぎ	63,300t	2位
ほうれんそう	29,200t	2位
ブロッコリー	15,200t	2位
さといも	17,000t	3位
きゅうり	34,600t	4位
えだまめ	5,560t	4位
スイートコーン	5,810t	7位
はくさい	23,400t	8位
なす	10,000t	8位
にんじん	17,800t	11位
いちご	3,090t	11位

果実 65億円(全国第31位)

品目	収穫量	全国順位
くり	727t	5位
日本なし	9,650t	11位
ぶどう	1,400t	24位

花き 165億円(全国第5位)

品目	出荷量	全国順位
ゆり(切り花)	2,530万本	1位
パンジー(鉢もの)	1,140万本	1位
洋ラン(鉢もの)	94万鉢	4位
花木類(鉢もの)	289万鉢	4位

麦類 10億円(全国第6位)

小麦(26年産)	
作付面積	5,080ha 8位
収穫量	19,200t 8位

資料：「農林水産統計データ」農林水産省HP

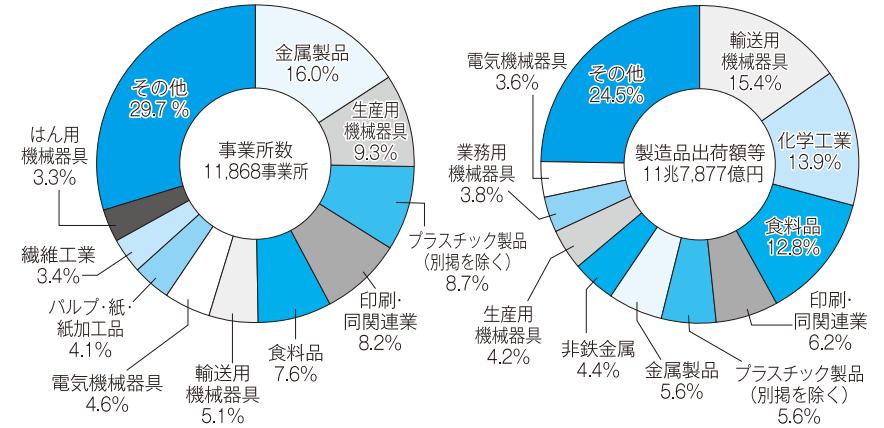


おしえてコバトン

54 工業

産業中分類別事業所数(製造業・平成25年12月31日現在)、 製造品出荷額等(平成25年) 構成比

単 位	* 1 事業所数		* 2 従業者数		* 3 製造品出荷額等		* 4 付加価値額	
	事業所	順位	人	順位	百万円	順位	百万円	順位
全 国	208 029		7 402 984		292 092 130		90 148 885	
北海道	5 596	11	166 045	18	6 385 147	18	1 545 492	22
青森県	1 472	41	55 647	40	1 520 298	41	577 590	39
岩手県	2 148	32	82 077	29	2 267 151	33	622 738	37
宮城県	2 693	25	107 580	24	3 726 535	26	1 041 497	25
秋田県	1 940	35	61 554	37	1 106 465	43	422 420	43
山形県	2 682	26	97 320	25	2 395 796	30	826 419	30
福島県	3 832	19	150 818	19	4 762 508	21	1 531 648	23
茨城県	5 569	12	253 718	8	10 901 331	8	3 283 809	7
栃木県	4 438	18	192 205	13	8 179 507	12	2 594 857	11
群馬県	5 205	15	195 224	12	7 722 701	14	2 589 113	12
埼玉県	11 868	4	375 408	4	11 787 702	7	4 136 095	6
千葉県	5 223	14	199 586	11	13 003 297	6	2 849 956	10
東京都	12 780	3	279 770	7	7 851 824	13	3 048 326	8
神奈川県	8 433	7	355 292	5	17 226 142	2	4 741 455	4
新潟県	5 649	10	181 667	17	4 405 065	23	1 606 100	21
富山県	2 846	23	118 756	23	3 331 418	27	1 169 605	24
石川県	3 017	22	93 928	26	2 424 273	29	906 952	27
福井県	2 303	28	68 142	34	1 830 135	36	698 912	35
山梨県	1 945	34	68 504	32	1 985 155	34	778 368	33
長野県	5 276	13	189 150	16	5 112 535	19	1 839 360	17
岐阜県	6 184	8	190 733	14	4 797 431	20	1 717 324	18
静岡県	10 037	5	388 877	3	15 699 131	4	5 593 507	2
愛知県	17 187	2	789 092	1	42 001 844	1	12 482 707	1
三重県	3 726	20	189 161	15	10 409 249	9	2 959 959	9
滋賀県	2 804	24	149 734	20	6 435 202	17	2 303 873	14
京都府	4 500	17	135 064	22	4 560 516	22	1 713 148	19
大阪府	18 229	1	450 409	2	16 024 460	3	5 125 375	3
兵庫県	9 017	6	352 318	6	14 026 866	5	4 439 352	5
奈良県	2 192	30	62 725	36	1 848 195	35	644 707	36
和歌山県	1 900	36	50 059	42	2 972 305	28	843 021	29
鳥取県	831	47	30 041	45	655 290	45	219 981	45
島根県	1 264	44	39 194	44	1 004 306	44	337 068	44
岡山県	3 526	21	141 340	21	7 673 681	15	1 897 207	16
広島県	5 194	16	206 133	10	8 555 642	10	2 437 145	13
山口県	1 896	37	91 288	28	6 797 922	16	1 712 653	20
徳島県	1 302	43	45 899	43	1 712 207	38	795 351	32
香川県	2 086	33	68 307	33	2 283 571	32	743 283	34
愛媛県	2 356	27	74 912	30	4 067 759	25	936 344	26
高知県	1 101	46	23 880	47	521 768	47	173 498	46
福岡県	5 728	9	209 710	9	8 193 015	11	2 240 446	15
佐賀県	1 433	42	58 430	38	1 652 804	39	573 465	40
長崎県	1 849	38	56 459	39	1 627 823	40	506 323	41
熊本県	2 173	31	92 162	27	2 385 012	31	805 641	31
大分県	1 593	39	65 581	35	4 382 787	24	904 623	28
宮崎県	1 532	40	54 795	41	1 447 591	42	503 793	42
鹿児島県	2 270	29	70 313	31	1 802 491	37	579 049	38
沖縄県	1 204	45	23 977	46	628 279	46	149 328	47



資料：「工業統計調査結果報告」県統計課

事業所数は減少、従業者数は増加

「工業統計表(産業編)」によると、平成25年12月31日現在の事業所数は、11,868事業所(前年比2.6%減)、従業者数は375,408人(前年比0.8%増)で、ともに全国第4位でした。

また、平成25年の製造品出荷額等は11兆7,877億円(前年比0.8%増)で、付加価値額は4兆1,361億円(前年比0.8%増)で、ともに全国第6位でした。

事業所数全体の16.0%を占める金属製品

事業所数を産業中分類別にみると、金属製品(1,896事業所)が最も多く、次いで、生産用機械器具(1,109事業所)、プラスチック製品(1,037事業所)、印刷・同関連業(969事業所)、食料品(905事業所)と続き、これら5業種で全体の49.8%を占めています。

また、製造品出荷額等は、輸送用機械器具(1兆8,203億円)が最も多く、次いで、化学工業(1兆6,368億円)、食料品(1兆5,078億円)、印刷・同関連業(7,350億円)、プラスチック製品(6,628億円)と続き、これら5業種で全体の54.0%を占めています。

※表*1~4、グラフ、文及び表中の値は、従業者4人以上の事業所に関する数値です。

◆事業所数、従業者数、製造品出荷額等の上位5市◆

()は前年比・%

順位	事業所数(事業所)		従業者数(人)		製造品出荷額等(万円)	
1	川口市	1,486 (△3.9)	さいたま市	26,795 (△0.4)	川崎市	103,128,113 (14.6)
2	さいたま市	1,015 (△3.0)	川口市	22,242 (△0.1)	狭山市	86,724,645 (△19.2)
3	八潮市	622 (△4.0)	川崎市	22,200 (△0.6)	熊谷市	79,734,731 (△12.2)
4	戸田市	510 (△2.7)	狭山市	16,200 (△8.5)	さいたま市	73,880,796 (△ 8.6)
5	川崎市	489 (0.6)	深谷市	13,953 (△4.8)	深谷市	44,105,656 (△33.1)

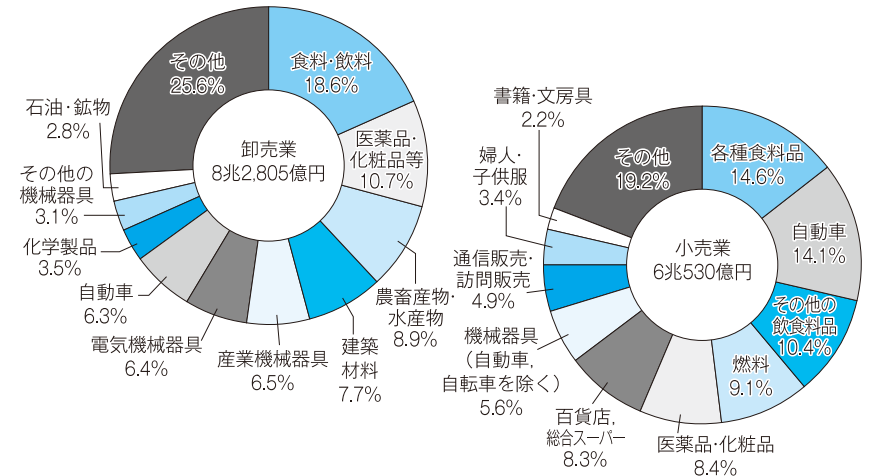
資料：「平成25年工業統計調査結果報告」県統計課

資料出所 * 1.2「工業統計表(産業編)」経済産業省HP * 3.4「工業統計表(産業編)」経済産業省HP
調査時点又は期間 平成25年12月31日 平成25年
調査周期 毎年 毎年

55 商業

年間商品販売額の産業小分類別構成比 (平成25年)

単 位	* 1 事業所数		* 2 従業者数		* 3 年間商品販売額		* 4 売場面積	
	事業所	順位	人	順位	百万円	順位	m ²	順位
全 国	1 407 235		11 618 054		478 828 374		134 854 063	
北海道	58 090	7	471 751	7	16 455 227	6	6 557 756	6
青森県	16 361	28	112 189	28	2 994 264	28	1 686 129	28
岩手県	15 916	30	110 259	30	2 855 776	29	1 667 783	29
宮城県	27 452	15	224 086	13	10 044 140	11	2 709 008	15
秋田県	13 536	37	86 426	39	2 075 476	38	1 493 992	34
山形県	14 982	32	93 732	34	2 359 956	34	1 581 770	32
福島県	22 761	19	149 337	21	4 198 631	20	2 299 471	22
茨城県	30 491	12	223 094	14	6 248 788	13	3 780 749	11
栃木県	22 346	20	158 132	20	4 565 416	19	2 649 291	16
群馬県	22 796	18	163 824	19	6 155 549	15	2 582 782	18
埼玉県	58 581	6	520 389	5	14 333 482	7	6 824 126	4
千葉県	48 366	9	429 736	9	10 625 836	9	6 151 765	7
東京都	157 968	1	1 945 838	1	167 859 560	1	9 687 256	1
神奈川県	68 821	4	666 993	4	16 933 777	5	6 676 309	5
新潟県	30 167	14	208 482	15	6 198 269	14	3 052 972	13
富山県	14 339	34	92 349	36	2 758 369	32	1 493 841	35
石川県	15 563	31	107 069	32	3 469 437	25	1 658 740	30
福井県	11 018	41	73 687	41	1 843 056	39	1 092 797	42
山梨県	10 320	44	67 953	43	1 612 008	42	1 090 749	43
長野県	25 693	16	175 556	16	4 994 846	17	2 775 416	14
岐阜県	24 876	17	170 085	17	4 177 811	21	2 644 179	17
静岡県	44 711	10	309 491	10	9 451 754	12	4 177 366	10
愛知県	79 832	3	730 943	3	35 673 782	3	7 572 626	2
三重県	20 413	24	142 686	23	3 471 684	24	2 487 290	20
滋賀県	13 669	36	107 649	31	2 333 860	36	1 807 537	26
京都府	30 363	13	240 578	12	5 972 895	16	2 576 087	19
大阪府	104 838	2	984 258	2	47 303 124	2	7 227 412	3
兵庫県	56 981	8	442 351	8	12 107 936	8	5 596 610	8
奈良県	12 538	40	90 298	38	1 842 938	40	1 419 219	37
和歌山県	13 370	38	79 689	40	1 824 230	41	1 146 116	40
鳥取県	7 171	47	47 302	47	1 162 837	47	783 664	47
島根県	9 794	46	56 945	46	1 381 681	45	921 663	45
岡山県	22 037	21	163 919	18	4 579 628	18	2 338 734	21
広島県	34 332	11	268 663	11	10 456 235	10	3 325 274	12
山口県	17 501	26	115 189	25	2 781 387	31	1 835 175	25
徳島県	9 985	45	60 999	45	1 343 338	46	942 996	44
香川県	13 074	39	93 335	35	3 044 683	27	1 383 335	38
愛媛県	17 484	27	114 993	26	3 137 330	26	1 866 598	24
高知県	10 405	43	63 683	44	1 434 686	44	880 645	46
福岡県	61 620	5	487 644	6	18 223 495	4	5 575 747	9
佐賀県	10 626	42	70 556	42	1 465 363	43	1 110 060	41
長崎県	18 107	25	112 368	27	2 787 832	30	1 502 549	33
熊本県	21 272	23	144 523	22	3 669 910	23	2 232 824	23
大宮	14 525	33	95 697	33	2 153 984	37	1 594 907	31
大宮	14 093	35	91 936	37	2 404 753	33	1 444 561	36
鹿児島県	21 901	22	139 736	24	3 710 568	22	1 732 104	27
沖縄県	16 150	29	111 656	29	2 348 786	35	1 216 079	39



資料：「商業統計表」経済産業省HP

「卸売業、小売業」の事業所数は全国第6位、従業者数は全国第5位

「商業統計表」によると、平成26年7月1日現在の「卸売業、小売業」の事業所数は58,581事業所(卸売業15,169事業所、小売業43,412事業所)で、全国第6位でした。

従業者数は、520,389人(卸売業141,526人、小売業378,863人)で、全国第5位でした。

年間商品販売額は全国第7位

平成25年の年間商品販売額は14兆3,335億円(卸売業8兆2,805億円、小売業6兆530億円)で、全国第7位でした。

卸売業、小売業をそれぞれ産業小分類別にみると、卸売業は「食料・飲料」が1兆5,384億円と最も多く、次いで「医薬品・化粧品等」が8,839億円、「農畜産物・水産物」が7,376億円、「建築材料」が6,358億円、「産業機械器具」が5,380億円となっており、これら5産業で卸売業全体の52.3%を占めています。小売業は、「各種食料品」が8,832億円と最も多く、次いで「自動車」が8,510億円、「その他の飲食料品」が6,286億円、「燃料」が5,531億円、「医薬品・化粧品」が5,061億円となっており、これら5産業で小売業全体の56.5%を占めています。

小売業の売場面積は、682万4,126㎡で全国第4位でした。

※表*3、グラフ及び下の表の年間商品販売額は、管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付け不能の事業所を除いて集計した数値です。

※表*4は、小売業のみの数値です。

◆事業所数、従業者数、年間商品販売額の上位5市◆

順位	事業所数(事業所)		従業者数(人)		年間商品販売額(百万円)	
1	さいたま市	7,205	さいたま市	77,635	さいたま市	4,330,020
2	川口市	3,241	川口市	26,913	川口市	1,051,832
3	越谷市	2,134	越谷市	18,687	越谷市	727,152
4	川越市	1,850	川越市	18,651	川越市	639,515
5	所沢市	1,699	所沢市	15,805	熊谷市	552,460

資料：「平成26年商業統計」経済産業省HP

資料出所 * 1,2,4 「商業統計表」経済産業省HP * 3 「商業統計表」経済産業省HP
 調査時点又は期間 平成26年7月1日 平成25年
 調査周期 5年 5年

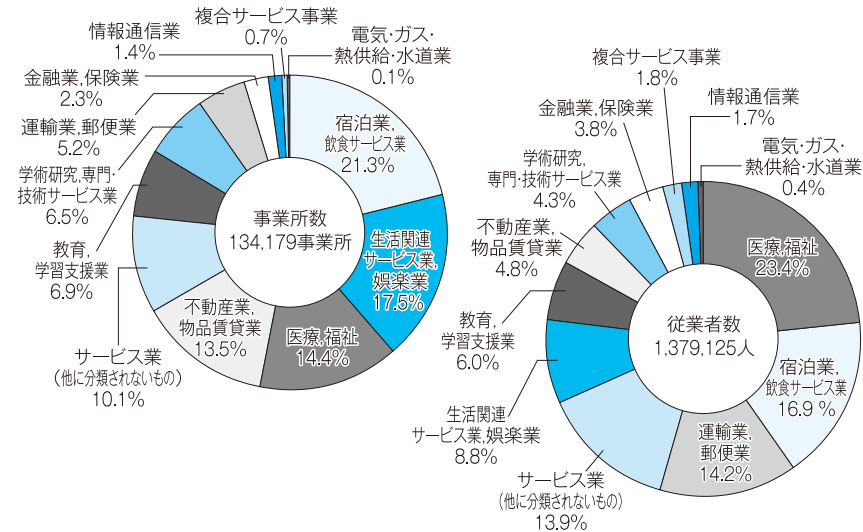
56 サービス業等

単 位	* 1		* 2		* 3		* 4	
	事業所数		従業者数		そば・うどん店数	カラオケボックス業数		
	事業所	順位	人	順位	事業所	事業所	順位	
全 国	3 097 457		32 042 302		31 101		6 821	
北海道	136 646	5	1 288 572	7	1 263	7	185	
青森県	33 775	29	270 449	31	170	40	60	
岩手県	32 860	30	266 412	33	239	34	47	
宮城県	55 116	16	553 342	14	468	17	82	
秋田県	26 801	37	214 393	39	170	40	35	
山形県	30 049	34	228 583	37	433	20	47	
福島県	46 516	19	397 180	22	400	21	69	
茨城県	60 638	13	609 988	13	842	13	187	
栃木県	46 035	20	431 529	18	861	12	80	
群馬県	47 828	18	435 349	17	924	10	84	
埼玉県	134 179	6	1 379 125	5	2 249	2	452	
千葉県	112 509	9	1 248 868	8	1 331	6	315	
東京都	403 668	1	6 003 513	1	4 806	1	856	
神奈川県	180 908	3	2 116 632	3	1 785	4	375	
新潟県	58 986	14	498 492	15	346	15	90	
富山県	27 135	36	236 603	36	217	38	29	
石川県	31 722	31	279 046	30	325	26	37	
福井県	21 013	42	181 799	43	272	29	21	
山梨県	23 958	41	186 112	42	363	23	42	
長野県	58 803	15	456 992	16	822	14	81	
岐阜県	50 969	17	416 991	20	439	19	65	
静岡県	93 999	10	841 345	10	923	11	147	
愛知県	173 535	4	1 859 217	4	1 617	5	264	
三重県	42 749	22	390 395	23	335	25	93	
滋賀県	30 529	33	285 345	29	198	39	59	
京都府	64 803	12	659 619	12	680	15	125	
大阪府	235 500	2	2 582 913	2	1 941	3	604	
兵庫県	129 627	7	1 220 298	9	1 075	8	273	
奈良県	26 469	38	252 150	34	225	37	109	
和歌山県	26 089	39	204 661	40	106	46	122	
鳥取県	14 845	47	124 653	47	95	47	29	
島根県	19 214	46	155 887	46	137	45	25	
岡山県	44 033	21	426 710	19	391	22	110	
広島県	72 893	11	688 168	11	440	18	165	
山口県	34 930	27	314 179	28	237	35	73	
徳島県	20 590	44	167 107	44	260	31	43	
香川県	25 879	40	225 723	38	581	16	65	
愛媛県	35 528	26	314 719	27	300	27	82	
高知県	20 207	45	161 895	45	140	44	50	
福岡県	124 244	8	1 320 704	6	1 073	9	366	
佐賀県	20 733	43	186 952	41	146	43	52	
長崎県	34 928	28	320 884	26	162	42	99	
熊本県	42 663	23	398 403	21	294	28	174	
大分県	30 764	32	266 816	32	235	36	96	
宮崎県	29 453	35	248 851	35	260	31	80	
鹿児島県	42 027	24	372 280	24	259	33	156	
沖縄県	41 112	25	352 458	25	266	30	121	

資料出所 *1~4「経済センサス-基礎調査」総務省統計局HP

調査時点又は期間 平成26年7月1日 調査周期 5年

産業大分類別民営事業所数、従業者数構成比 (平成26年7月1日現在)



資料：「経済センサス-基礎調査」総務省統計局HP

事業所数が最も多い宿泊業、飲食サービス業

「経済センサス-基礎調査」によると、平成26年7月1日現在の民営のサービス業等事業所数は134,179事業所、従業者数は1,379,125人でした。

事業所数を産業大分類別にみると、宿泊業、飲食サービス業が28,628事業所（事業所全体の21.3%）と最も多く、次いで、生活関連サービス業、娯楽業23,496事業所（同17.5%）、医療、福祉19,275事業所（同14.4%）と続き、この3業種で全体の53.2%と過半数を占めています。事業所数を産業小分類別にみると、そば・うどん店数は2,249事業所で全国第2位、カラオケボックス業数は452事業所で全国第3位でした。

従業者数が最も多い医療、福祉

従業者数は、医療、福祉が323,026人（従業者全体の23.4%）と最も多く、次いで、宿泊業、飲食サービス業が232,637人（同16.9%）、運輸業、郵便業195,976人（同14.2%）と続き、この3業種で全体の54.5%と過半数を占めています。

※表*1.2の値は、第3次産業（公務を除く）から「卸売業、小売業」を除いた数値です。

◆教育・教養関連サービス業の都道府県別民営事業所数のトップ5◆

単位：事業所

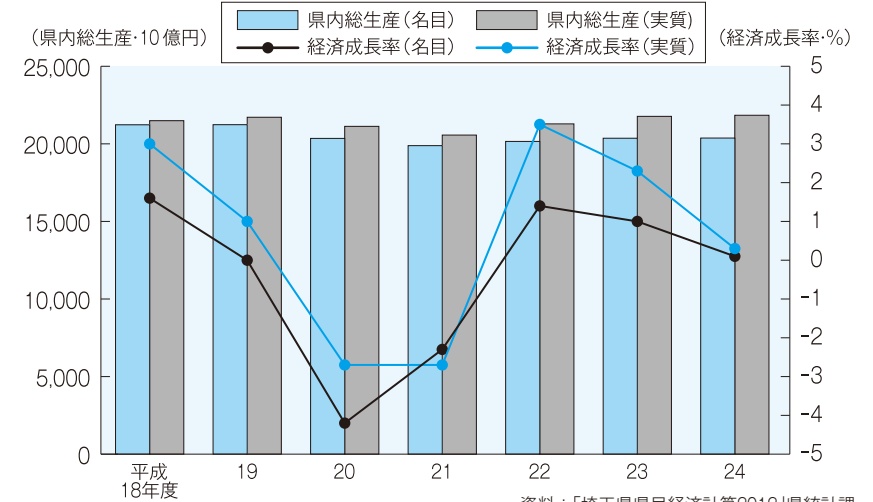
順位	学習塾	音楽教授業	書道教授業	生花・茶道教授業
1	東京都 4,984	東京都 1,791	愛知県 992	愛知県 332
2	神奈川県 4,007	愛知県 1,326	埼玉県 659	東京都 306
3	大阪府 3,989	埼玉県 1,295	大阪府 608	大阪府 228
4	愛知県 3,563	神奈川県 1,278	東京都 593	埼玉県 223
5	埼玉県 3,233	大阪府 1,122	兵庫県 521	新潟県 180

資料：「平成26年経済センサス-基礎調査」総務省統計局HP

57 県民経済計算

県内総生産と経済成長率

単 位	* 1 名目県内総生産		* 2 実質県内総生産		* 3 実質経済成長率		* 4 1人当たり県民所得	
	百万円(全国・億円)	順位	百万円(全国・億円)	順位	%	順位	千円	順位
全 国	4 744 749		5 196 318		1.0		2 761	
北海道	18 124 116	8	18 980 495	8	△0.2	27	2 473	34
青森県	4 472 202	28	4 676 162	33	1.7	8	2 422	38
岩手県	4 381 230	32	4 692 833	31	4.7	3	2 547	31
宮城県	8 356 365	15	8 939 593	15	9.7	1	2 685	27
秋田県	3 501 659	39	3 770 389	37	0.6	13	2 450	36
山形県	3 689 569	36	4 225 100	34	0.5	14	2 490	32
福島県	6 806 980	22	7 553 891	22	6.9	2	2 606	30
茨城県	11 641 958	11	12 519 840	11	0.8	12	3 137	4
栃木県	7 737 877	16	8 574 545	18	△1.2	37	3 008	7
群馬県	7 563 730	18	8 179 165	19	0.0	22	2 901	14
埼玉県	20 374 018	5	21 842 777	5	0.3	16	2 806	19
千葉県	19 132 344	6	20 507 401	6	△0.5	31	2 844	18
東京都	91 908 868	1	97 036 124	1	△0.1	26	4 423	1
神奈川県	30 257 823	4	32 337 638	4	△1.0	35	2 928	13
新潟県	8 687 432	14	9 241 003	14	△1.4	39	2 708	24
富山県	4 383 990	31	4 701 578	30	△1.5	41	3 077	6
石川県	4 426 497	29	4 855 446	28	1.7	6	2 849	16
福井県	3 089 845	42	3 380 794	42	△4.0	46	2 802	20
山梨県	3 138 264	41	3 536 649	41	△1.8	43	2 845	17
長野県	7 686 255	17	8 735 994	16	0.0	25	2 630	29
岐阜県	7 136 220	20	7 694 131	21	0.2	19	2 687	26
静岡県	15 485 316	10	17 013 459	10	△0.4	30	3 195	3
愛知県	34 359 161	3	37 114 015	3	4.7	4	3 437	2
三重県	7 348 301	19	8 711 711	17	3.6	5	2 932	12
滋賀県	5 769 487	23	6 447 581	23	△1.1	36	3 116	5
京都府	9 847 026	13	10 453 251	13	△0.2	29	2 949	9
大阪府	36 843 044	2	38 906 199	2	0.0	23	2 939	10
兵庫県	18 273 234	7	19 743 322	7	0.0	24	2 637	28
奈良県	3 499 173	40	3 761 725	38	0.1	21	2 393	41
和歌山県	3 572 695	37	3 752 151	40	1.6	9	2 738	22
鳥取県	1 748 157	47	1 951 630	47	△0.6	32	2 249	46
島根県	2 342 038	45	2 543 295	45	△2.2	44	2 363	43
岡山県	7 064 602	21	7 781 946	20	△1.6	42	2 705	25
広島県	10 853 621	12	11 693 240	12	△3.3	45	3 004	8
山口県	5 693 025	24	6 202 066	24	1.2	10	2 935	11
徳島県	2 838 932	43	3 064 383	43	△0.8	33	2 727	23
香川県	3 763 538	35	4 037 129	35	1.7	7	2 863	15
愛媛県	4 716 063	27	5 060 845	27	△5.9	47	2 470	35
高知県	2 160 432	46	2 259 275	46	0.1	20	2 252	45
福岡県	17 912 156	9	18 714 387	9	△0.9	34	2 795	21
佐賀県	2 644 464	44	2 866 826	44	△1.2	38	2 419	39
長崎県	4 403 385	30	4 702 458	29	0.2	17	2 400	40
熊本県	5 639 540	25	6 082 583	25	0.2	18	2 442	37
大分県	4 198 838	33	4 689 827	32	△0.2	28	2 489	33
宮崎県	3 531 012	38	3 758 421	39	0.3	15	2 281	44
鹿児島県	5 347 166	26	5 675 081	26	△1.5	40	2 387	42
沖縄県	3 806 582	34	3 969 473	36	0.8	11	2 035	47



実質経済成長率 3年連続のプラス成長

「埼玉県県民経済計算2012」によると、埼玉県の経済規模を示す平成24年度の県内総生産は、名目で20兆3,740億円、実質で21兆8,428億円となりました。経済成長率(県内総生産の対前年度増加率)は、名目で0.1%、実質で0.3%の増加となり、どちらも3年連続のプラス成長となりました。

1人当たり県民所得は、280万6千円で3年ぶりに減少

県民所得は、前年度より0.2%減少して、20兆2345億円でした。これを県の総人口(総務省推計：平成24年10月1日現在)で除した1人当たり県民所得は、前年度より0.2%減少して280万6千円で、全国第19位でした。

※表*1~4全国値は、「平成25年度国民経済計算確報」の平成24年度値を用いました。
 ※表*2は、県内総生産(生産側)の実質、連鎖方式(平成17暦年連鎖価格)による値です。
 ※表*3,4は、都道府県値の単位未満の端数も考慮して順位付けをしています。

～県民経済計算、1人当たり県民所得～

◆県民経済計算◆

県民経済計算とは、県内の経済活動により1年間に生み出された付加価値を、生産・分配・支出の3つの側面から体系的に計量把握するためのもので、GDP統計と呼ばれる国民経済計算の県版に当たるものです。国民経済計算には、国内総生産(GDP)、国民所得などの経済活動をとらえるための指標がありますが、県民経済計算では、県内総生産、県民所得などがこれに相当します。

◆1人当たり県民所得◆

県民所得は、県民雇用者報酬、財産所得、企業所得を合計したものです。1人当たり県民所得は、県民所得を総人口で割ったものです。したがって、1人当たりの県民所得は、企業の利益なども含めた県民経済全体の所得水準を表しており、個人の給与や実収入の平均値ではありません。



資料出所
 *1~4「平成25年度国民経済計算」内閣府HP
 「平成24年度県民経済計算」内閣府HP

調査時点又は期間
 平成24年度
 平成24年度

調査周期
 毎年
 毎年

◆製造品出荷額(平成25年)◆

工業統計調査は、明治42(1909)年から実施されている歴史ある調査です。製造業の事業所を対象に、従業者数や製造品目、出荷額などを調査してGDP(国内総生産)の推計や産業政策の立案・推進などに役立てられています。

工業統計調査の結果から、埼玉県の出荷額が全国で5位以内に入る品目の一部を掲載しました。出荷額は、消費税及び国内消費税額を含んでいます。

単位：百万円

品目	出荷額 全国計	出荷額1～5位の都道府県・出荷額・全国シェア				
		1位	2位	3位	4位	5位
アイスクリーム	327 093	群馬県 46 416 14.2%	埼玉県 45 162 13.8%	静岡県 31 970 9.8%	神奈川県 20 719 6.3%	愛知県 18 990 5.8%
チョコレート類	390 269	大阪府 63 975 16.4%	埼玉県 55 882 14.3%	神奈川県 51 658 13.2%	茨城県 35 308 9.0%	北海道 31 054 8.0%
ビスケット類、干菓子	421 509	愛知県 49 586 11.8%	埼玉県 48 563 11.5%	新潟県 38 975 9.2%	兵庫県 34 819 8.3%	茨城県 31 309 7.4%
あめ菓子	157 028	愛知県 22 887 14.6%	埼玉県 21 110 13.4%	奈良県 18 389 11.7%	三重県 14 702 9.4%	
和風めん	266 618	埼玉県 22 048 8.3%	香川県 21 642 8.1%	兵庫県 19 581 7.3%	愛知県 16 141 6.1%	長野県 15 164 5.7%
野菜漬物(果実漬物を含む)	321 799	和歌山県 44 251 13.8%	栃木県 20 697 6.4%	長野県 20 663 6.4%	群馬県 20 317 6.3%	埼玉県 16 480 5.1%
すし、弁当、おにぎり	1 061 419	埼玉県 110 891 10.4%	神奈川県 101 874 9.6%	千葉県 89 300 8.4%	愛知県 81 455 7.7%	大阪府 68 808 6.5%
調理パン、サンドイッチ	209 117	埼玉県 21 200 10.1%	神奈川県 20 534 9.8%	大阪府 15 670 7.5%	千葉県 15 576 7.4%	愛知県 14 754 7.1%
コーヒー飲料(ミルク入りを含む)	452 373	群馬県 77 635 17.2%	埼玉県 72 386 16.0%	静岡県 43 005 9.5%	茨城県 38 048 8.4%	
畳、畳床	32 033	兵庫県 4 867 15.2%	埼玉県 1 967 6.1%	福岡県 1 873 5.8%	愛知県 1 546 4.8%	宮城県 1 271 4.0%
軽快車、ミニサイクル、 マウンテンバイク	38 100	大阪府 29 973 78.7%	埼玉県 7 247 19.0%			
機械用鉄鋳物	527 189	愛知県 169 266 32.1%	埼玉県 27 064 5.1%	静岡県 24 125 4.6%	富山県 23 846 4.5%	広島県 23 814 4.5%
生コンクリート	1 150 884	東京都 92 383 8.0%	神奈川県 76 243 6.6%	埼玉県 56 291 4.9%	愛知県 49 809 4.3%	北海道 46 346 4.0%
プラスチック成形材料	410 724	埼玉県 74 131 18.0%	栃木県 51 730 12.6%	千葉県 47 867 11.7%	大阪府 44 768 10.9%	三重県 34 601 8.4%
化粧水	170 868	埼玉県 31 084 18.2%	神奈川県 22 071 12.9%	東京都 21 910 12.8%	静岡県 18 530 10.8%	大阪府 12 075 7.1%
医薬品製剤(医薬部外品製剤を含む)	6 202 729	埼玉県 876 686 14.1%	大阪府 605 692 9.8%	滋賀県 472 725 7.6%	静岡県 458 597 7.4%	兵庫県 454 077 7.3%
アルミニウム・同合金鋳物	156 164	埼玉県 37 841 24.2%	愛知県 20 045 12.8%	静岡県 15 389 9.9%	広島県 14 804 9.5%	兵庫県 8 451 5.4%
節句人形、ひな人形	12 982	埼玉県 5 894 45.4%	福岡県 1 649 12.7%			

資料：「工業統計表(品目編)」経済産業省HP

～都道府県の出荷額の順位を調べるときは、秘匿に注意！～

1都道府県内において事業所が2つ以下の場合は、個別の事業所の調査結果がわからないようにデータが「X」で伏せられています。ある県の順位を確認するとき、その県の出荷額が「X」の合計額(全国出荷額合計-全表示データ合計)を上回らないと、全国第〇位とは言えません。

秘匿額が大きく、第5位まで確認できない品目は一部が空欄になっています。



おしえてコバトン